

平成 30 年 度

地方財政状況調査等による

決 算 概 要

安曇野市財政部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、観光宿泊施設特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一般会計	40,560,119	39,789,319	770,799	普通会計	39,808,437	39,037,637	770,800	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,683)を控除 借換債(744,000)控除
国民健康保険特別会計	10,352,071	10,259,318	92,752	同左	10,447,730	10,354,977	92,753	国民健康保険事業に対応する人件費(95,659)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,178,679	1,153,306	25,373	同左	1,200,843	1,175,470	25,373	後期高齢者医療事業に対応する人件費(58,581)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(36,417)を控除
介護保険特別会計	9,098,413	8,886,010	212,402	保険事業勘定	9,187,650	8,975,248	212,402	介護保険事業に対応する人件費(107,326)を追加
				介護サービス事業勘定	18,089	18,089	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,251	1,625	625	財産区	7,292	2,805	4,487	
北の沢山林財産区特別会計	1,118	248	870					
有明山山林財産区特別会計	1,322	250	1,072					
富士尾沢山林財産区特別会計	1,088	167	921					
穂高山林財産区特別会計	1,509	510	999					

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

平成30年度普通会計歳入決算額は、前年度対比1.3%減の398億800万円、歳出決算額は前年度対比1.4%減の390億3,700万円で、形式収支は7億7,100万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源5,500万円を除いた実質収支は、7億1,600万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については給与所得者の増加により2,600万円の増額、固定資産税では3年に1度の評価替えにより7,400万円の減額、法人市民税については特に製造業が経済の好循環により2億1,600万円の増額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が7,400万円の増額となりました。

地方交付税は、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、平成30年度は50%の縮減はあったものの平成29年度のように平成28年度の交付税検査による錯誤に伴う減額がなかったため3,600万円の増となったことなどから全体では3,000万円の増額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、道路復旧費原因者負担金2,500万円が減となりましたが、耕地施設災害復旧事業負担金3,700万円、霊園使用料1,300万円が増となったことなどから全体では600万円の増額となりました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金1億600万円が増となりましたが、臨時福祉給付金給付事業補助金2億2,500万円が減となったことなどから全体では8,000万円の減額となりました。

県支出金については、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金の交付などにより1億9,200万円の増額となりました。

市債については、地域振興基金積立金2億7,900万円、一般会計出資債（上下水道分）3億3,200万円の増となりましたが、旧合併特例事業債が三郷交流学习センター建設事業3億6,100万円、堀金公民館等整備事業2億6,500万円が減となったことなどから全体では1億7,400万円の減額となりました。

諸収入等については、ふるさと寄附基金が2億7,400万円、公共施設整備基金を繰り入れなかったことにより5億2,000万円が減となったことなどから全体では7億400万円の減額となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
平成30年度	12,275,059	2,616,196	10,466,170	1,096,103	5,903,585	3,713,752	3,737,572	39,808,437
平成29年度	12,104,242	2,560,532	10,435,592	1,089,124	5,793,221	3,888,149	4,441,955	40,312,815
比較	170,817	55,664	30,578	6,979	110,364	△174,397	△704,383	△504,378

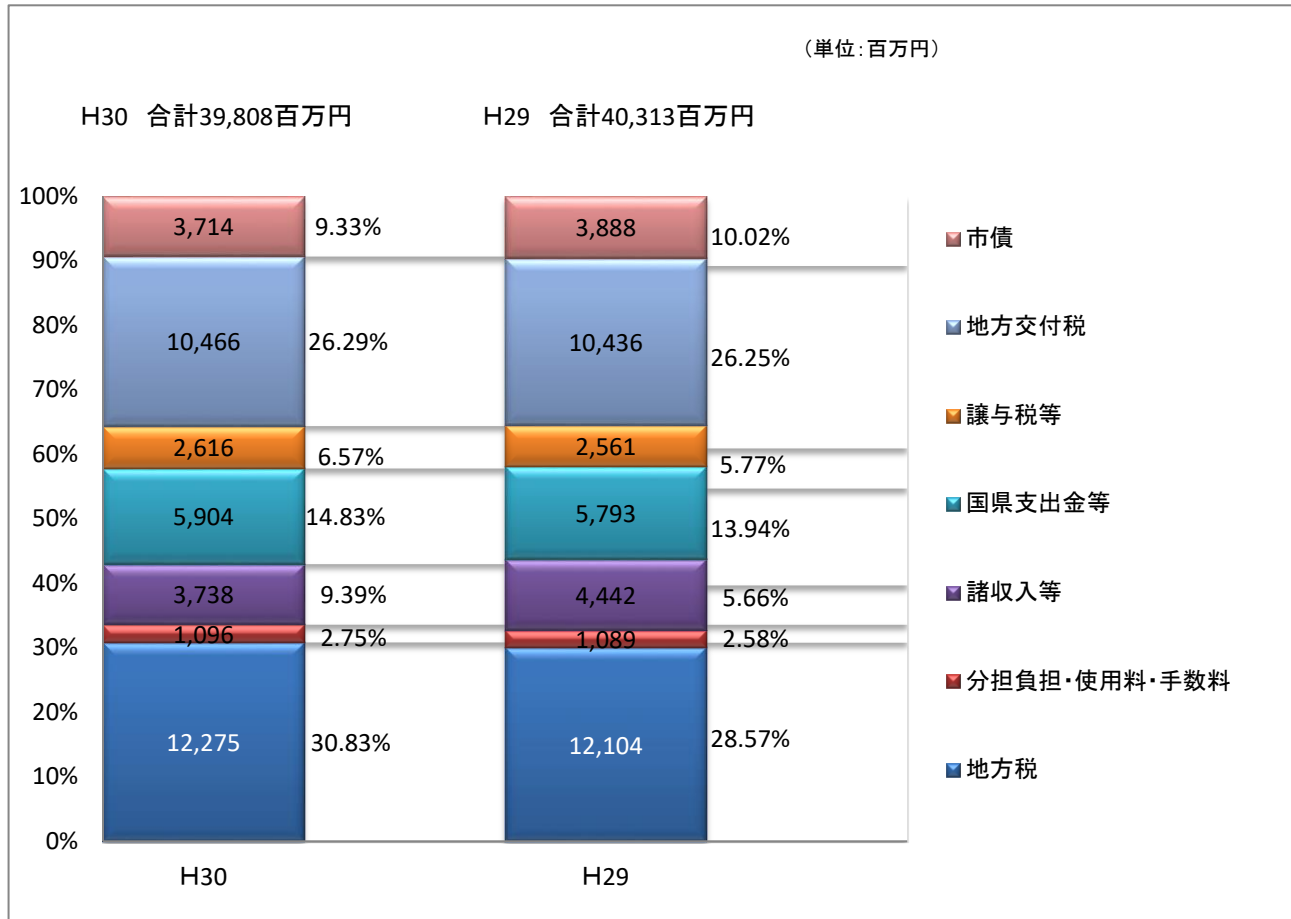
歳入款名	増減	主な増減内容(増減額)
地方税	170,817	個人市民税現年課税分(2,700万円)、固定資産税現年課税分(△6,700万円)、法人市民税現年課税分(2億1,700万円)、軽自動車税現年課税分(1,100万円)、市たばこ税現年課税分(△1,400万円)
譲与税等	55,664	地方消費税交付金(7,400万円)、配当割交付金(△800万円)、株式等譲渡所得割交付金(△1,900万円)、自動車取得税交付金(△800万円)、地方特例交付金(1,200万円)
地方交付税	30,578	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 固定資産税の減額(△5,900万円) 市町村たばこ税の減額(△4,300万円) 地方消費税交付金の増額(7,100万円) 基準財政需要額：主な費目 地域経済・雇用対策費の廃止に伴う減額(△6,400万円) 包括算定経費の減額(△1億3,200万円) 公債費の減額(△1億200万円) 合併算定替縮減率：50%(△5億6,800万円) 【特別交付税】(△500万円)
国県支出金	110,364	国庫支出金：自立支援給付費負担金(3,900万円)、社会資本整備総合交付金(公園分、街路分、体育館分)(1億600万円)、臨時福祉給付金給付事業補助金(△2億2,500万円) 県支出金：地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)(6,300万円)、耕地施設災害復旧事業補助金(4,300万円)
市債	△174,397	地域振興基金積立金(2億7,900万円)、一般会計出資債(上下水道分)(3億3,200万円)、三郷交流学习センター建設事業に伴う旧合併特例事業債(△3億6,100万円)、堀金公民館等整備事業に伴う旧合併特例事業債(△2億6,500万円)、保育所建設事業(△1億9,300万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金(交安交付金)を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

【歳出】

総務費については、地域振興基金積立金2億9,300万円の増などに対し、ふるさと寄附基金積立金1億7,400万円、ふるさと寄附返礼品1億4,600万円、衆議院議員、市長及び市議会議員選挙費1億1,400万円の減などにより、3億7,600万円の減額となりました。

民生費については、自立支援給付事業7,000万円、介護保険施設整備等補助事務5,900万円の増などに対し、臨時福祉給付金給付事業2億1,700万円の減などにより1億8,200万円の減額となりました。

衛生費については、穂高広域施設組合一部事務組合負担金2,700万円、合葬墓造成事業2,900万円の減などに対し、水道事業出資金3億3,200万円の増などにより2億1,700万円の増額となりました。

農林水産業費については、ファインビュー室山改修事業6,100万円、安曇野の里改修事業5,100万円の減などにより1億4,400万円の減額となりました。

商工費については、企業助成事業9,500万円の増などに対し、地域経済活性化住宅助成事業6,500万円、産業団地特別会計繰出金5,200万円、しゃくなげの湯周辺整備事業3,800万円の減などにより、6,200万円の減額となりました。

土木費については、三郷文化公園体育館大規模改修工事1億2,400万円、新総合体育館建設事業1億5,100万円、全国都市緑化フェア負担金2,600万円の増などにより、4億8,100万円の増額となりました。

消防費については、消防車両購入2,900万円、移動系無線機バッテリー交換600万円の増などにより、7,700万円の増額となりました。

教育費については、穂高南小学校施設改修事業3億900万円の増に対し、三郷交流学习センター整備事業6億5,000万円、文書館等改修事業2億9,400万円、豊科北中学校施設改修事業6,800万円の減などにより、7億4,600万円の減額となりました。

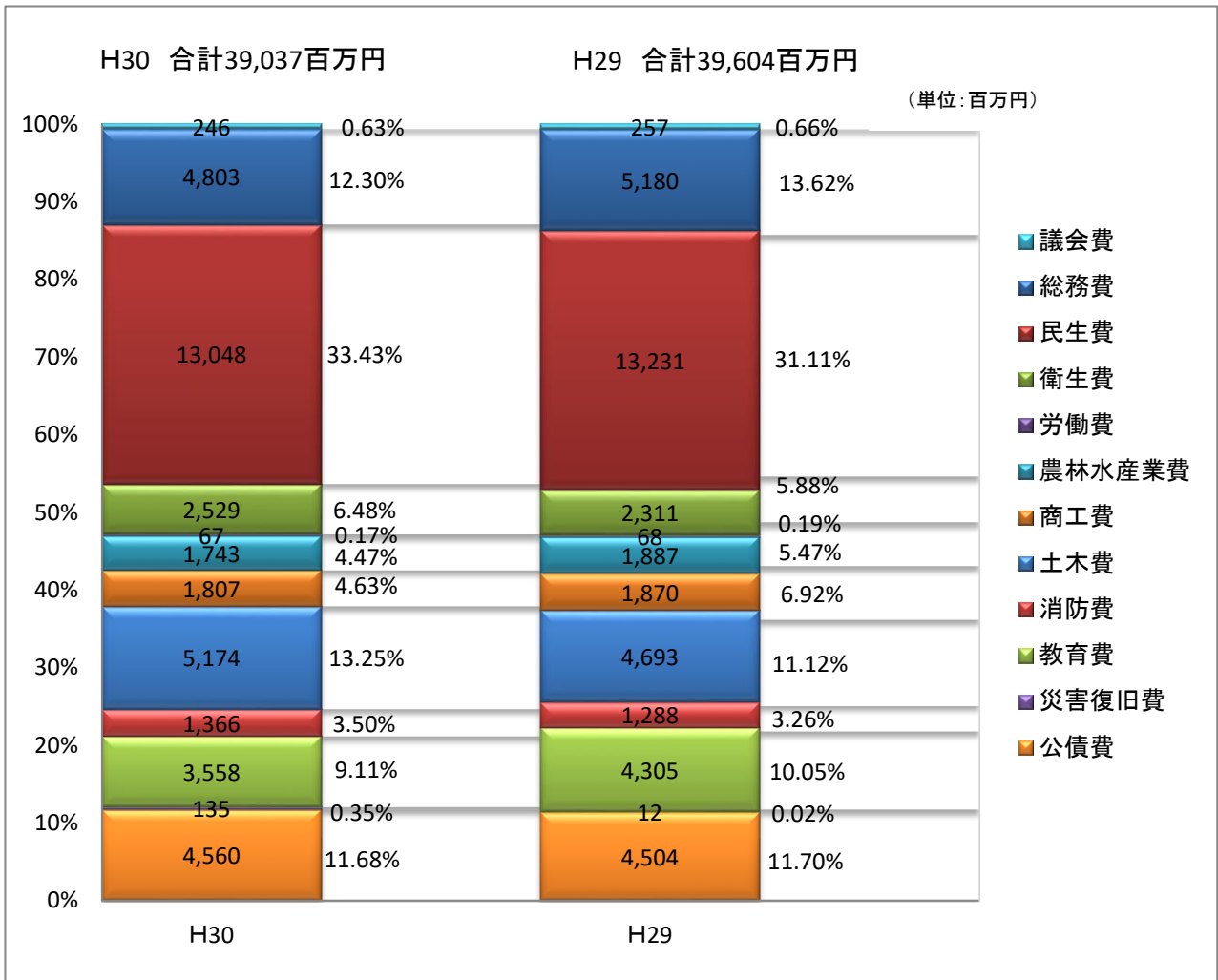
災害復旧費については、道路災害復旧事業400万円の減などに対し、耕地施設災害復旧事業1億円、林道災害復旧事業3,100万円の増により1億2,200万円の増額となりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	平成30年度	平成29年度	比較	主な増減内容（増減額）			
議会費	246,450	256,718	△ 10,268	議員報酬 △600万円	議員共済給付金 △600万円		
総務費	4,803,415	5,179,807	△ 376,392	地域振興基金積立金 2億9,300万円	ふるさと寄附基金積立金 △1億7,400万円	ふるさと寄附返礼品 △1億4,600万円	衆議院議員、市長及び市議会議員選挙費 △1億1,400万円
民生費	13,048,329	13,230,945	△ 182,616	臨時福祉給付金給付事業 △ 2億1,700万円	自立支援給付事業 7,000万円	介護保険施設整備等補助事務 5,900万円	
衛生費	2,529,062	2,311,473	217,589	水道事業出資金 3億3,200万円	穂高広域施設組合一部事務組合負担金 △2,700万円	合葬墓造成事業 △2,900万円	
労働費	67,376	68,036	△ 660	ふるさとハローワーク事務機器備品 △48万円	勤労者住宅建設利子補助 △27万円	松本職業安定協会負担金 △10万円	
農林水産業費	1,742,613	1,886,809	△ 144,196	ファインビュー室山改修事業 △6,100万円	安曇野の里改修事業 △5,100万円		
商工費	1,807,101	1,869,905	△ 62,804	企業助成事業 9,500万円	地域経済活性化住宅助成事業 △6,500万円	産業団地特別会計繰出金 △5,200万円	しゃくなげの湯周辺整備事業 △3,800万円
土木費	5,173,917	4,692,501	481,416	三郷文化公園体育館大規模改修工事 1億2,400万円	新総合体育館建設事業 1億5,100万円	全国都市緑化フェア負担金 2,600万円	
消防費	1,365,840	1,288,157	77,683	消防車両購入 2,900万円	移動系無線機バッテリー交換 600万円		
教育費	3,558,098	4,304,608	△ 746,510	三郷交流学习センター整備事業 △6億5,000万円	文書館等改修事業 △2億9,400万円	豊科北中学校施設改修事業 △6,800万円	穂高南小学校施設改修事業 3億900万円
災害復旧費	134,991	12,284	122,707	耕地施設災害復旧事業 1億円	林道災害復旧事業 3,100万円	道路災害復旧事業 △400万円	
公債費	4,560,445	4,503,749	56,696				
合計	39,037,637	39,604,992	△ 567,355				

※P6の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



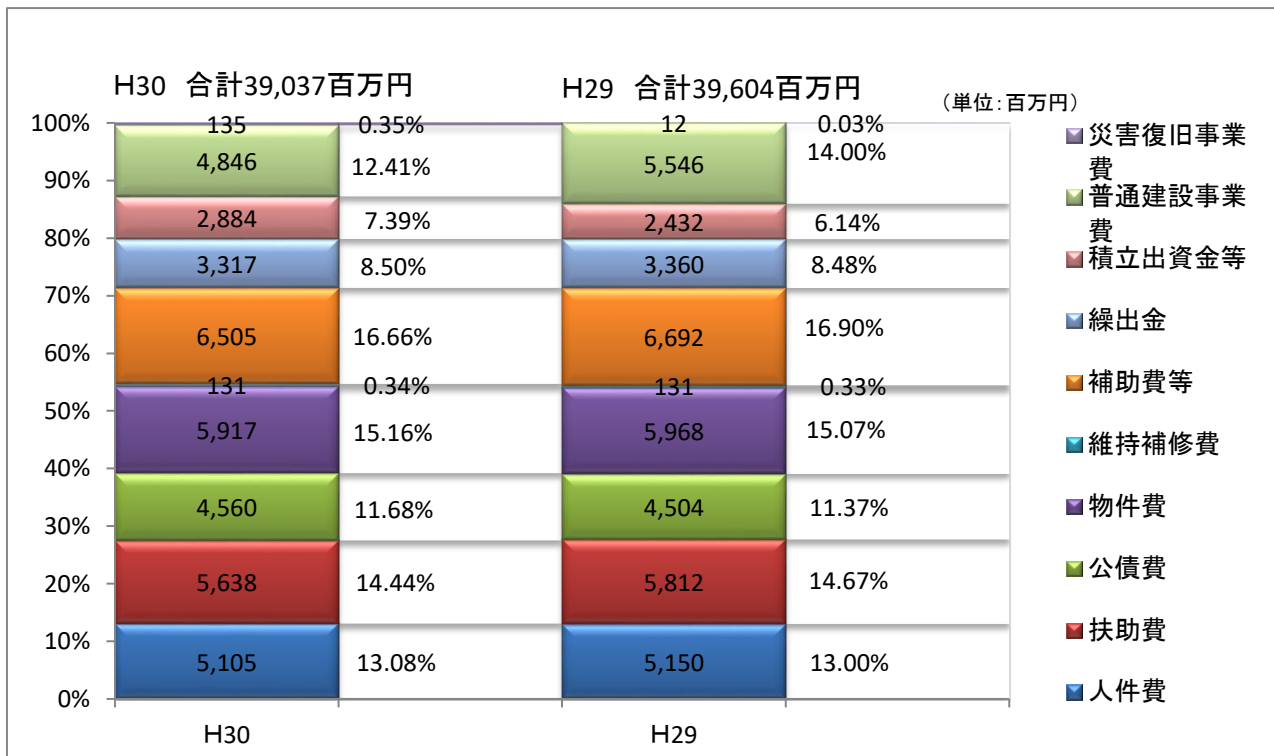
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

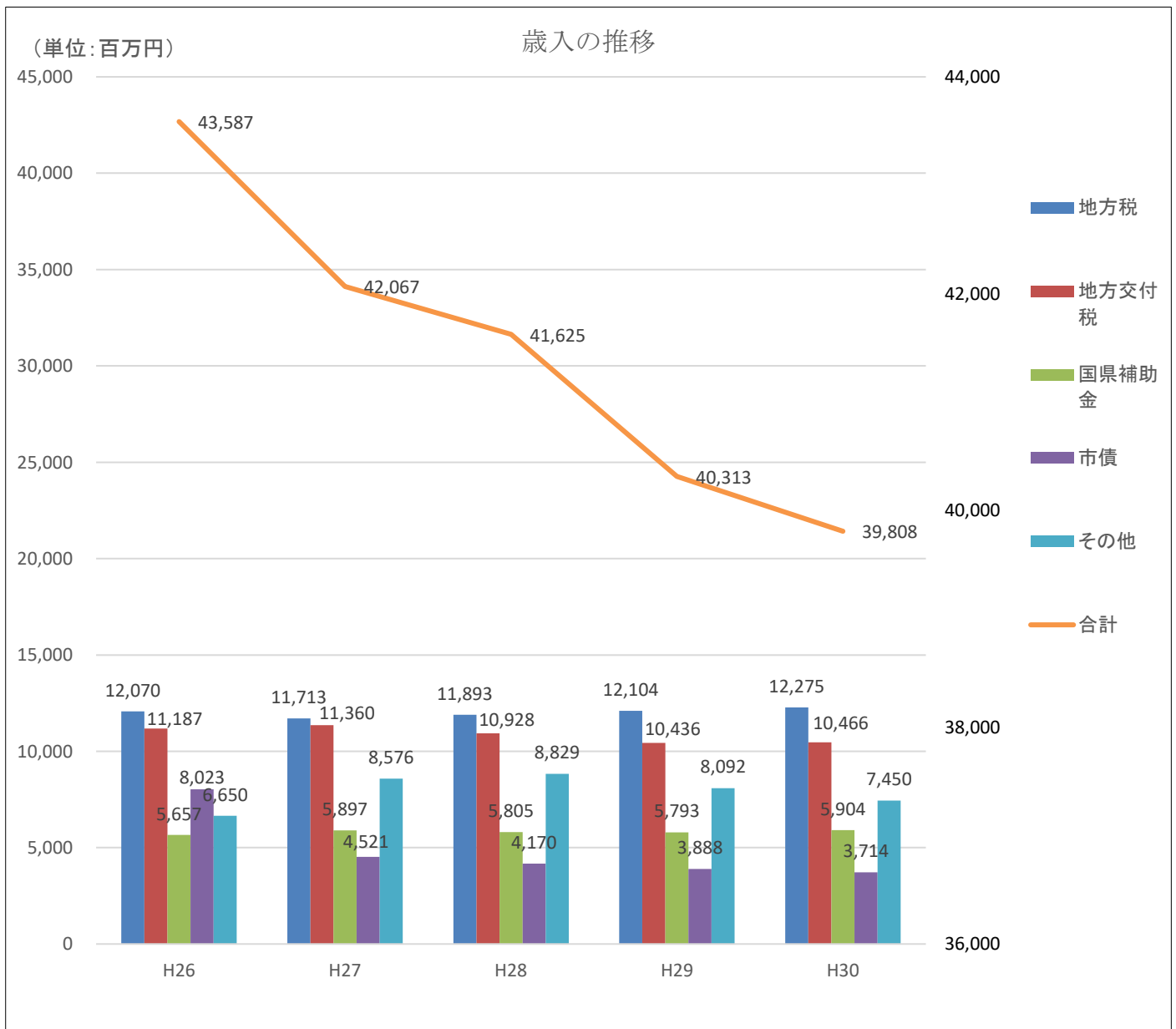
区分	平成30年度	平成29年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	5,104,671	5,149,956	△ 45,285				
扶助費	5,637,770	5,811,608	△ 173,838	臨時福祉給付金給付事業 (人件費、補助費等除く) △2億1,400万円	自立支援給付事業 (物件費、補助費等除く) 6,300万円		
公債費	4,560,445	4,503,749	56,696				
物件費	5,917,457	5,967,725	△ 50,268	衆議院議員、市長及び市議会議員選挙費 (人件費、補助費等除く) △5,700万円	寄附採納事務（システム使用料外） △1,900万円	老人福祉施設等管理事業 △1,800万円	公立認定こども園給食運営費 6,400万円
維持補修費	131,167	130,508	659	小中学校施設維持修繕事業 300万円	最終処分場施設管理事業 △200万円		
補助費等	6,504,617	6,691,596	△ 186,979	寄附採納事務（返礼品） △1億4,600万円	徳高広域施設組合一部事務組合負担金 △2,700万円	下水道事業会計繰出金 △1,200万円	子どものための教育・保育給付費 4,200万円
繰出金	3,316,593	3,359,618	△ 43,025	産業団地特別会計繰出金 △5,200万円	後期高齢者医療事業繰出金 1,100万円		
積立出資金等	2,884,020	2,431,686	452,334	財政4基金積立金 3億3,800万円	水道事業出資金 3億3,200万円	寄附採納事務（積立金、基金利子） △1億7,300万円	
普通建設事業費	4,845,906	5,546,262	△ 700,356	三郷交流学習センター整備事業 (物件費、積立金除く) △6億4,000万円	文書館等改修事業 △2億9,400万円	豊科北中学校施設改修事業 △6,800万円	穂高南小学校施設改修事業 3億900万円
災害復旧事業費	134,991	12,284	122,707	耕地施設災害復旧事業 1億円	林道災害復旧事業 3,100万円	道路災害復旧事業 △400万円	
合計	39,037,637	39,604,992	△ 567,355				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



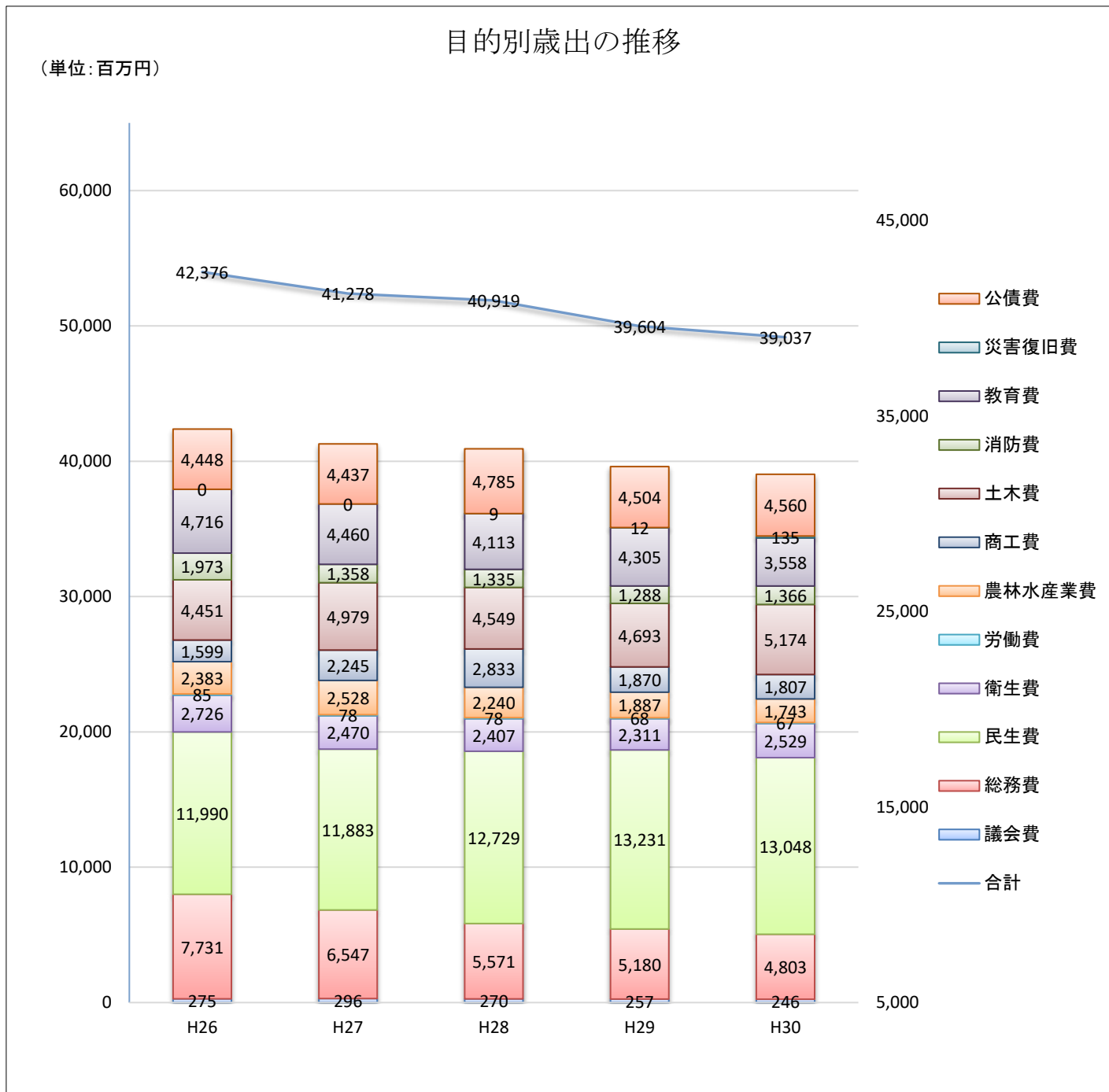
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

4 普通会計決算額等の推移状況



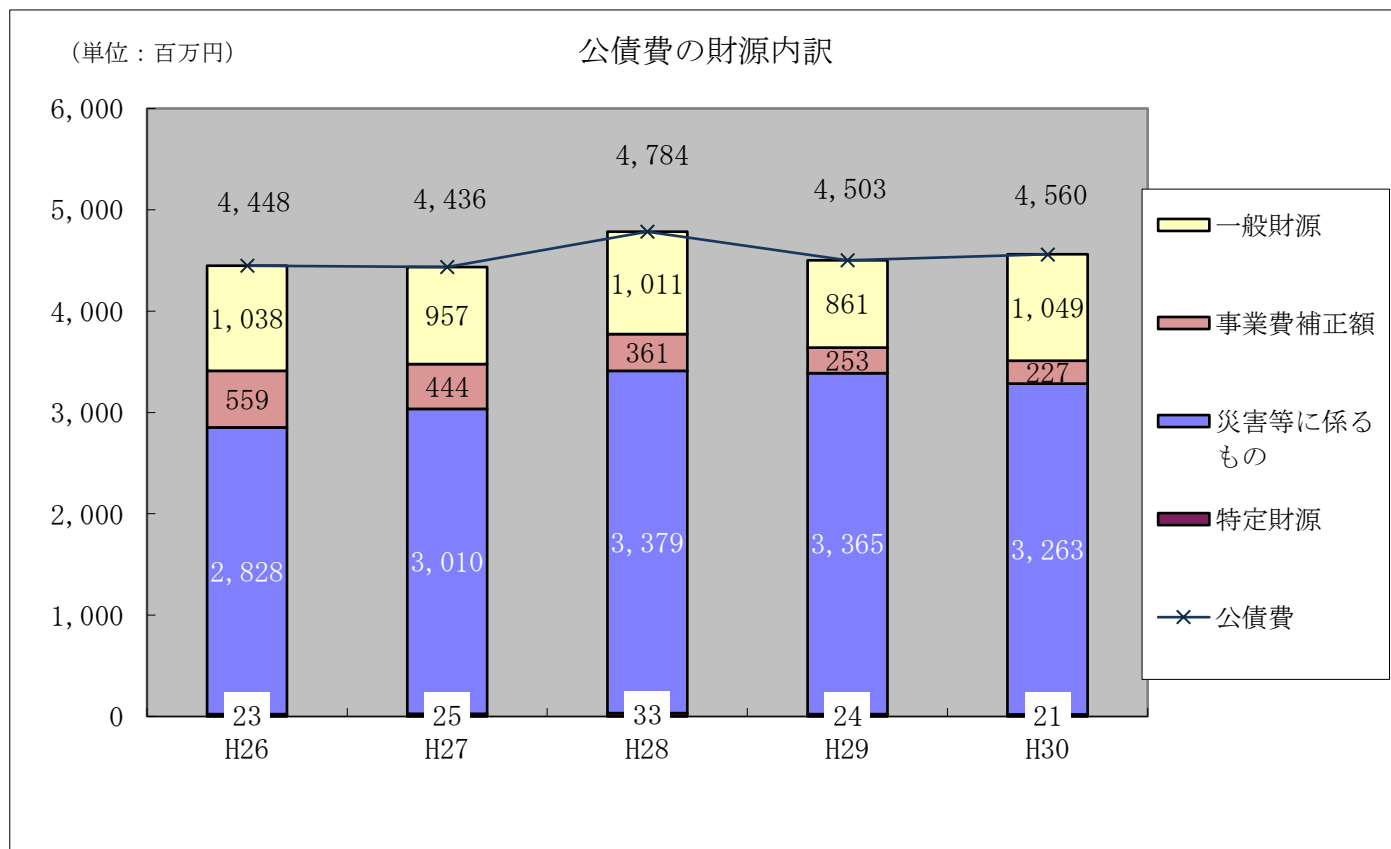
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳（普通会計）



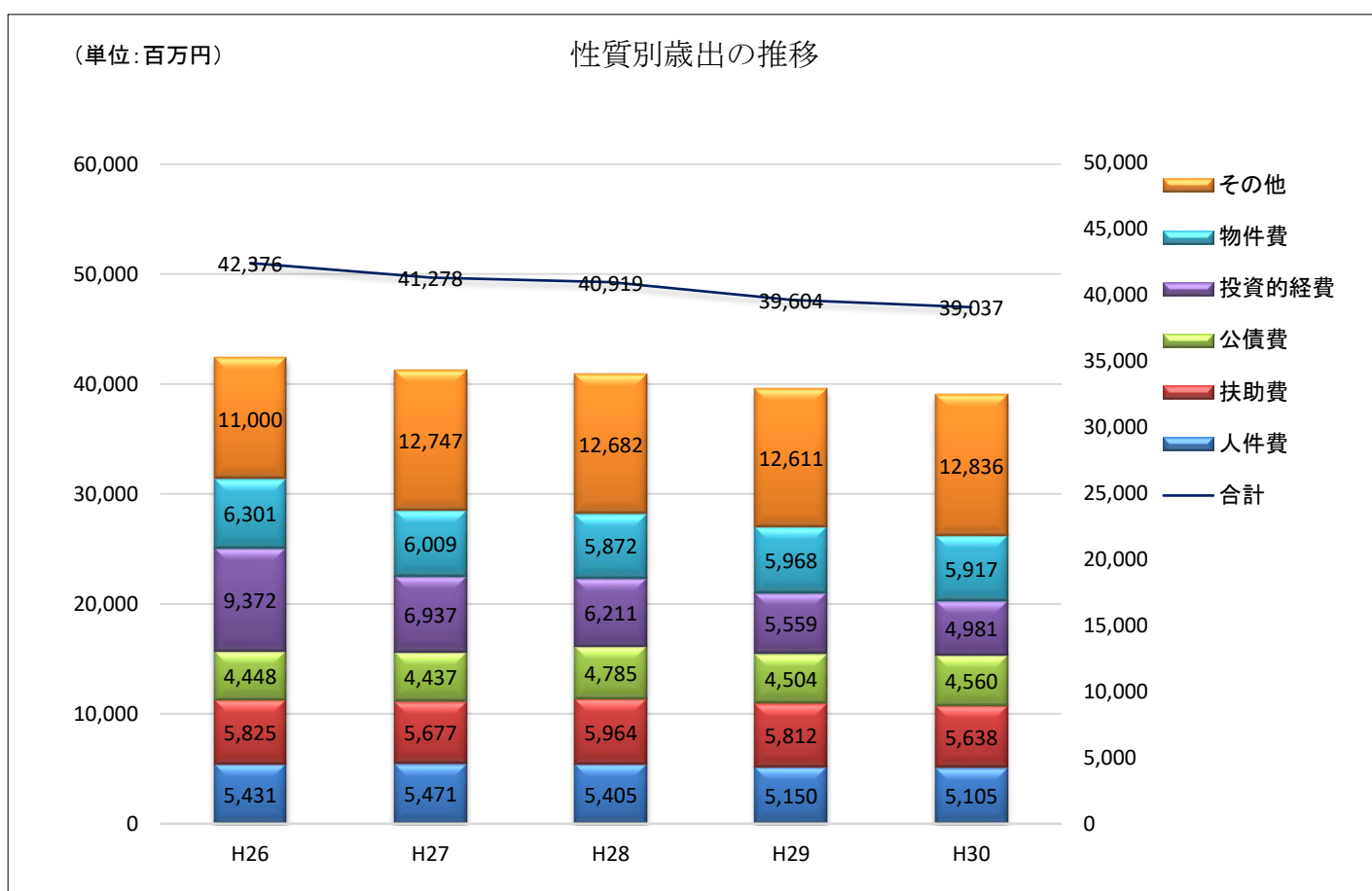
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳

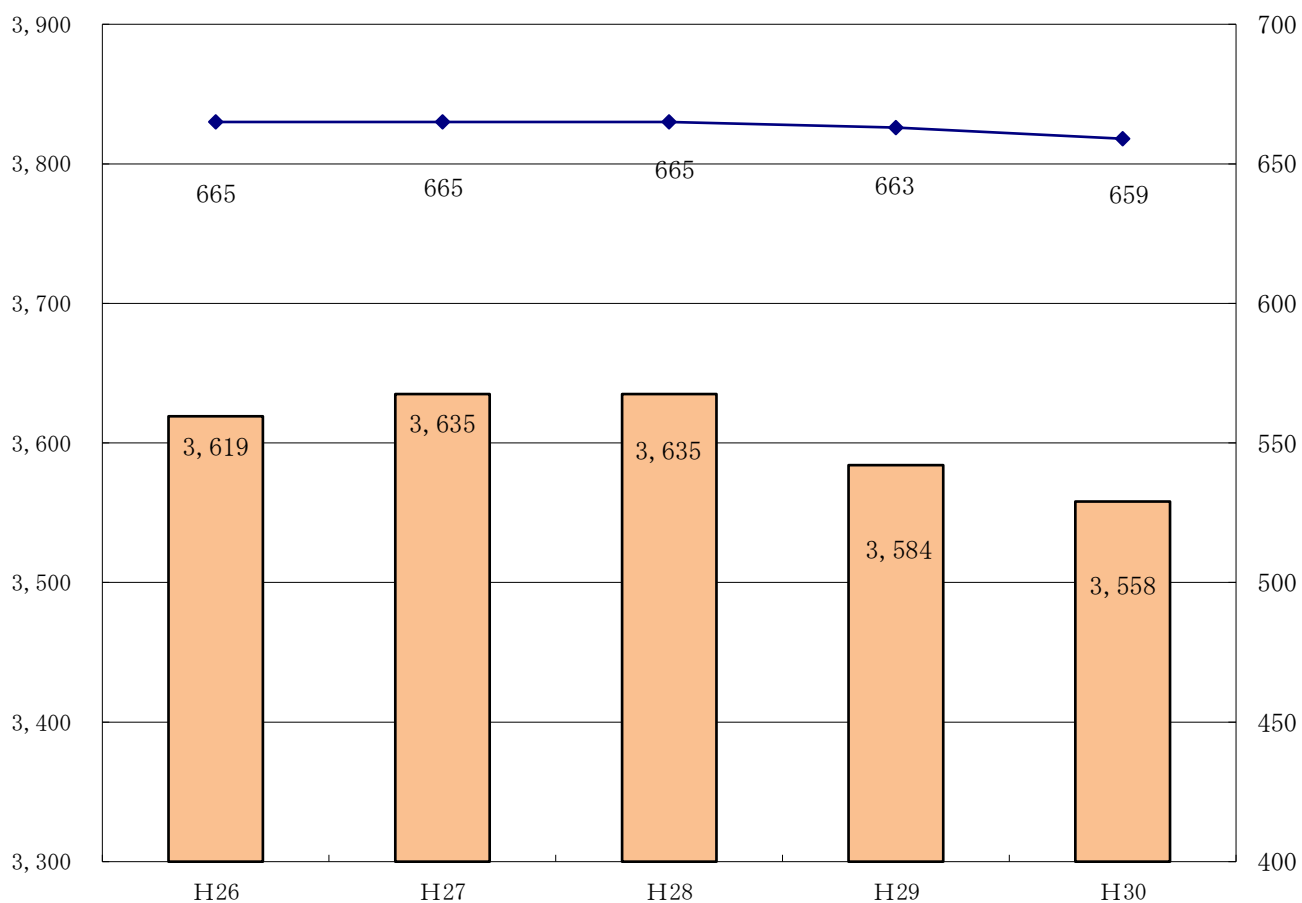


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○職員給与と職員数の推移

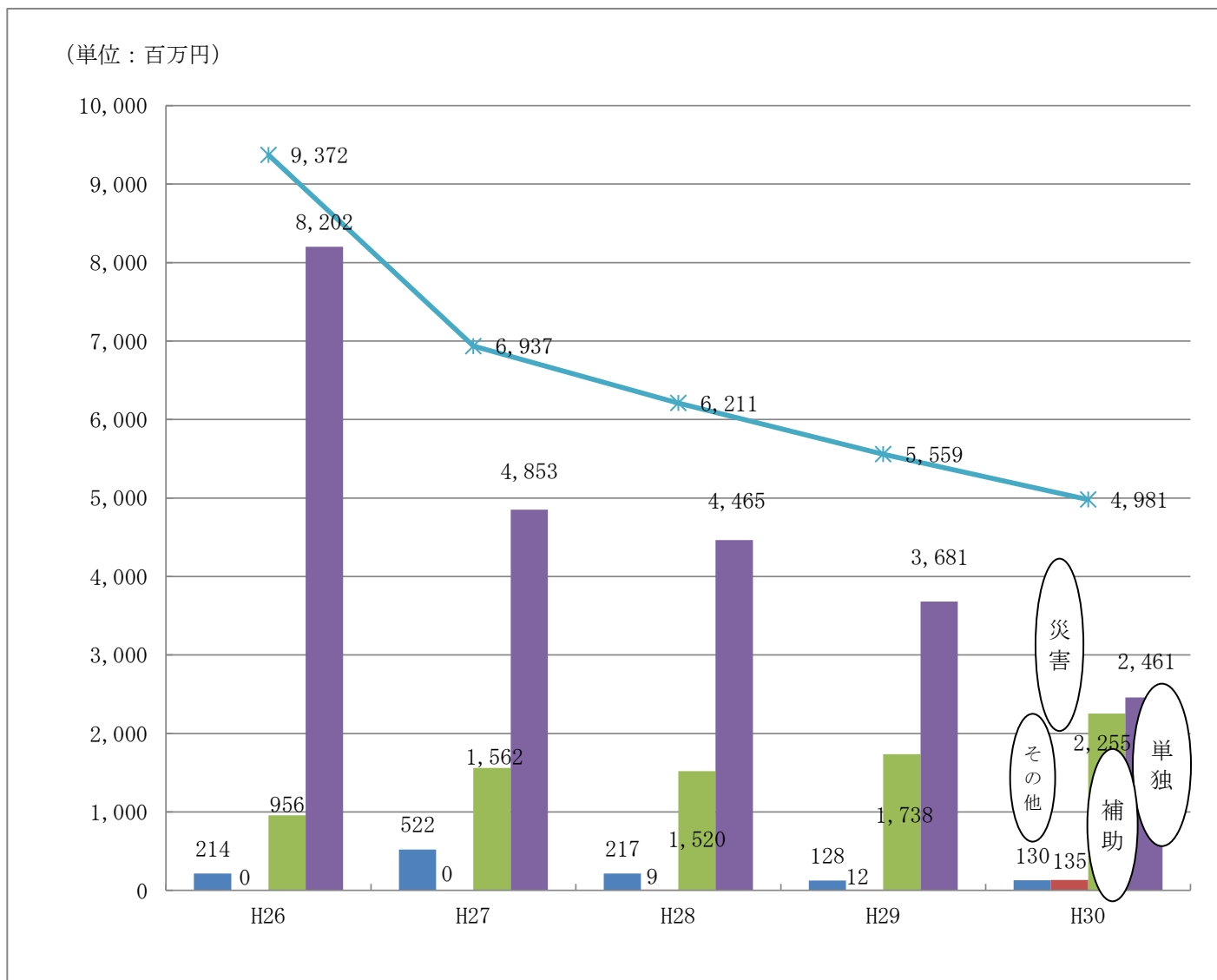
(単位：百万円)

(人)

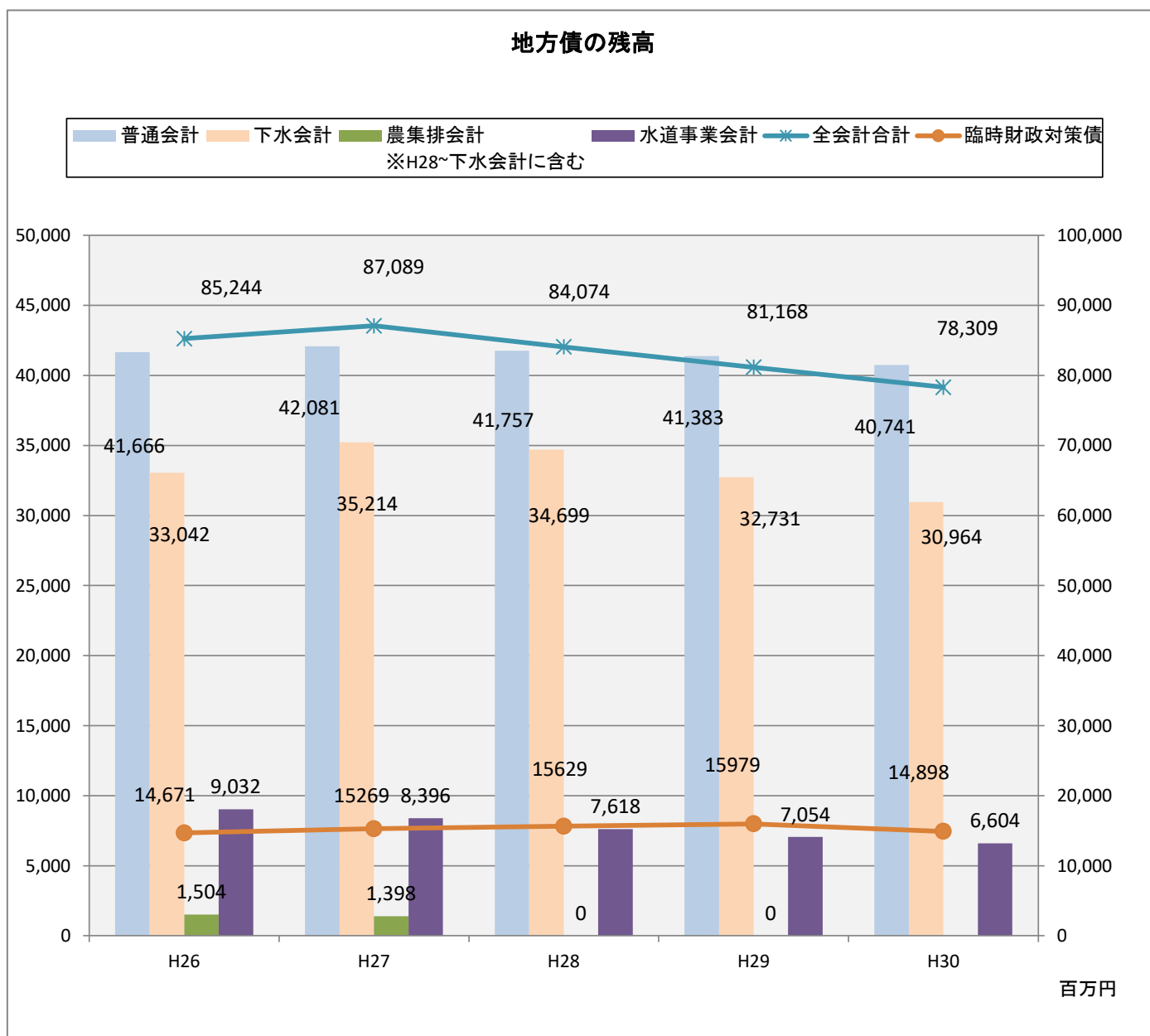


統計分類で人件費として区分した額のうち、職員の推移状況

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

(単位：百万円)

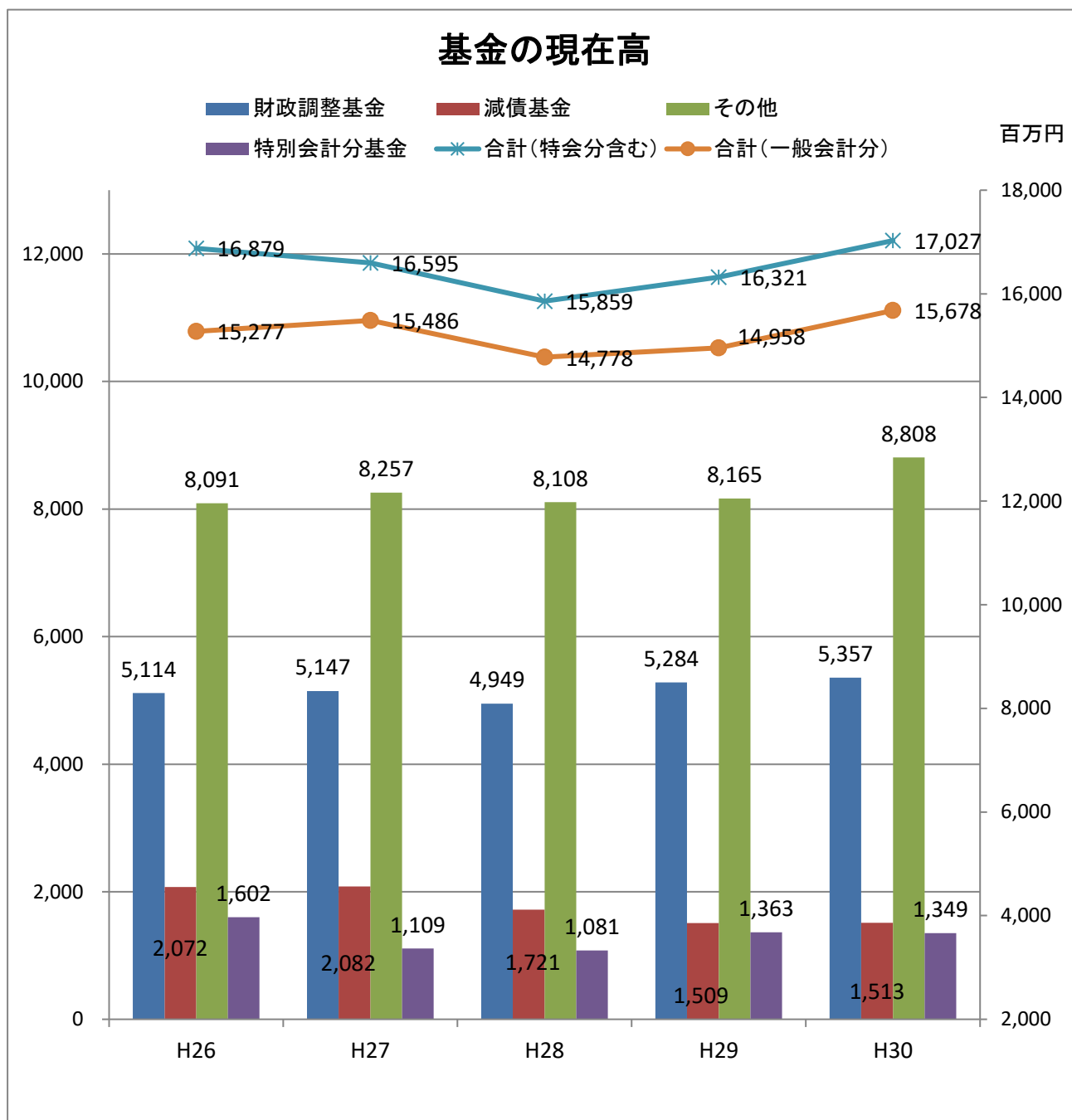
平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000	臨時財政対策債 1,554
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
合併特例債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門淵公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債 2647.0	臨時財政対策債 1968.6	臨時財政対策債 1620.0	臨時財政対策債 1500.0
合併特例債 計 2,027.1	合併特例債 計 2,673.5	合併特例債 計 2,455.1	合併特例債 計 3,000.2
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館) 682.8
豊科交流学习センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	庁舎建設 1,253.8
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	保育所 179.2
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	防災行政無線 32.2
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	上水道出資 383.2
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	豊科交流学习センター 141.6
		豊科交流学习センター 71.2	温浴施設 113.5
		県民グラウンド 91.1	市道新設改良 213.9
		穂高会館 24.9	
		南部グラウンド 159.4	

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
臨時財政対策債 1700.0	臨時財政対策債 1600.0	臨時財政対策債 1448.7	臨時財政対策債 1522.7
合併特例債 計 5,780.2	合併特例債 計 2,303.5	合併特例債 計 2,171.9	合併特例債 計 1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎) 2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所) 250.8	地域振興基金積立金 190.0	地域振興基金積立金 95.0
庁舎建設事業(穂高支所) 11.2	庁舎建設事業(三郷支所) 494.1	庁舎建設事業(穂高支所) 296.2	保育所建設事業 594.8
防災行政無線 385.7	庁舎建設事業(堀金支所) 353.9	保育所建設事業(アルプス) 209.0	しゃくなげの湯整備事業 148.9
防災広場 324.8	三郷北部保育園 15.9	保育所建設事業(明科南) 106.9	市道新設改良事業 44.1
市道新設改良 265.1	温浴施設(しゃくなげの湯) 168.4	保育所建設事業(三郷北部) 80.7	堀金公民館講堂改修・文書館整備事業 265.9
穂高会館 865.3	市道新設改良 181.9	保育所建設事業(たつみ) 30.7	豊科公民館駐車場整備事業 53.5
豊科公民館 365.0	防災行政無線 50.2	しゃくなげの湯整備事業 714.9	三郷交流学习センター建設事業 361.1
南部多目的広場 189.6	豊科公民館 694.9	市道新設改良 22.4	
温浴施設(しゃくなげの湯) 17.4	三郷交流学习センター 2.7	豊科支所跡地整備事業 127.1	
保育園(アルプス、三郷南部) 253.7	水道事業出資金 90.7	三郷交流学习センター建設事業 394.0	
水道事業出資金 387.5			

平成30年度
臨時財政対策債 1489.8
合併特例債 計 1,418.5
地域振興基金積立金 374.0
保育所建設事業 401.2
一般会計出資債(上水道分) 237.3
新ごみ処理施設建設事業 6.6
【事故】一般会計出資債(上水道分) 95.3
しゃくなげの湯整備事業 117.6
【明許】しゃくなげの湯整備事業 18.1
市道新設改良事業 61.8
体育施設整備事業 106.6

○基金の現在高の推移



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

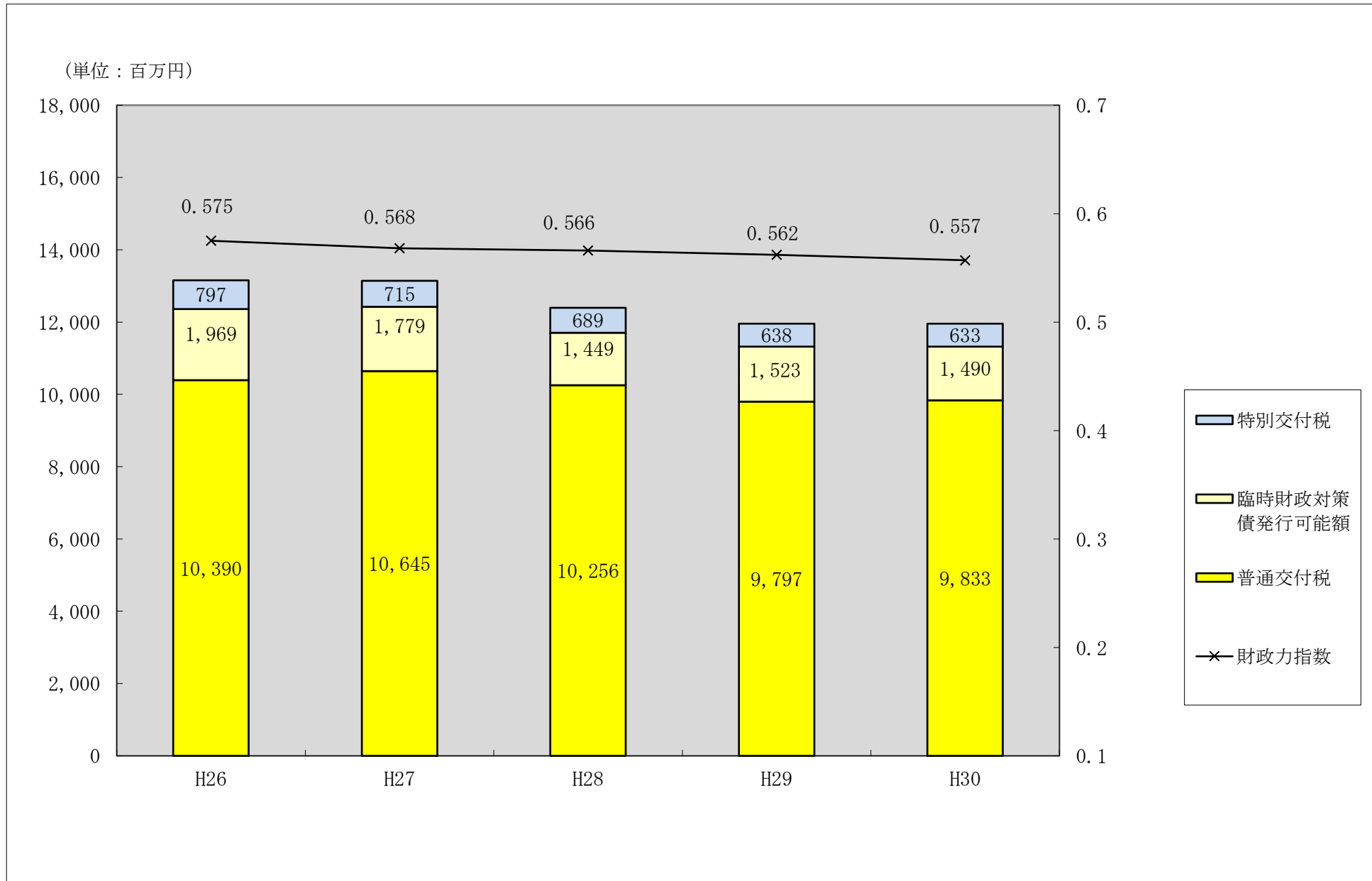
(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 地域の元気創造事業費の創設、及びこれに伴う行政改革インセンティブ算定の廃止、臨時財政対策債振替相当額の算定に当たっては、財源不足額基礎方式で算定
	〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
	平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設に伴う人口減少等特別対策事業費の新設費目と、地域の元気創造事業費の増額。
	〃(算定替)	10,790,195	21,435,421	10,645,226	0.503	0.497	
	平成28年	11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 公債費の増額に対し、地域経済・雇用対策費、包括算定経費の減額及び合併算定替縮減(10%)等による減額。(調整額△17,757千円)
	〃(算定替)	11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.509	
	平成29年	11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士等の処遇改善の事業費に対応した厚生関連費目の増額、及び合併算定替縮減(30%)等による減額
	〃(算定替)	11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.519	
平成30年	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.557	平成30年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(50%)等による減額	
〃(算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.530		

※**錯誤前**、**調整前**の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

※基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額です。

地方交付税算定額等の推移



※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

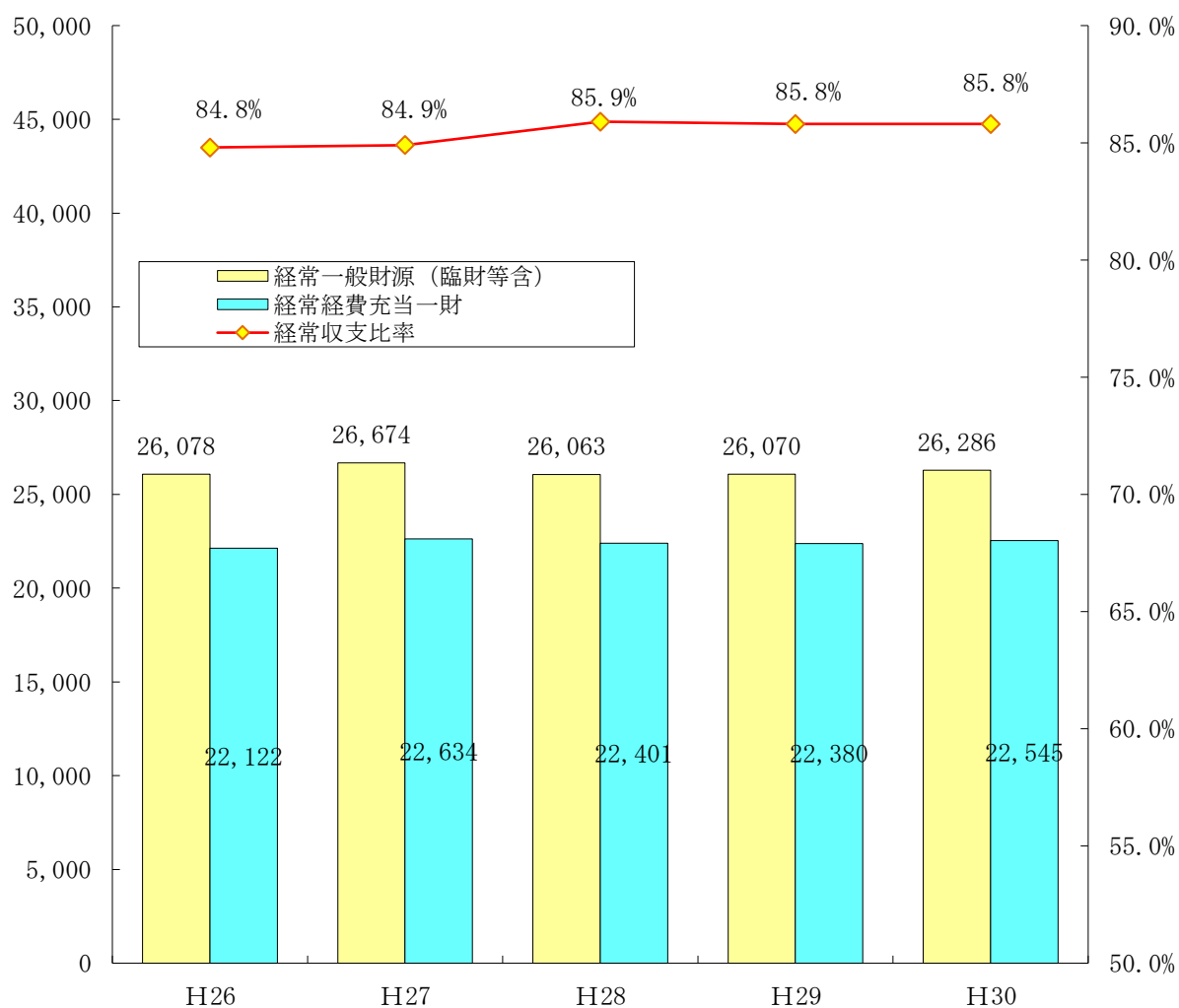
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H26年	43,587,572	24,377,667	1,700,000	42,376,000	22,121,862	84.8%
H27年	42,067,526	25,074,084	1,600,000	41,278,739	22,634,170	84.9%
H28年	41,624,725	24,614,699	1,448,696	40,919,763	22,400,764	85.9%
H29年	40,312,815	24,547,271	1,522,749	39,604,992	22,380,402	85.8%
H30年	39,808,437	24,796,513	1,489,752	39,037,637	22,545,208	85.8%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



平成30年度決算では、地方交付税が平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、平成29年度は50%の縮減はあったものの平成29年度のように平成28年度の交付税検査による錯誤に伴う減額がなかったため3,600万円、市民税など地方税1億7,000万円、地方消費税交付金7,400万円の増などにより経常一般財源は2億1,600万円の増額となっています。

経常一般財源充当額は、補助費等が土地改良事業農林漁業資金償還金5,200万円、穂高広域施設組合一部事務組合負担金（新ごみ処理施設事業分除く）3,500万円などの減により1億8,800万円、繰出金が国保会計繰出金7,800万円の減などにより1億400万円の減に対し、物件費が電算システム管理運営事業1億4,000万円などの増により1億4,300万円の増、公債費が長期借入金償還元金及び長期借入金償還利子の増などにより2億7,600万円の増となり、充当額全体で1億6,400万円の増額となっています。

経常収支比率算定の分母（歳入）及び分子（歳出）ともに増額となりましたが、経常収支比率は前年比と同率となりました。

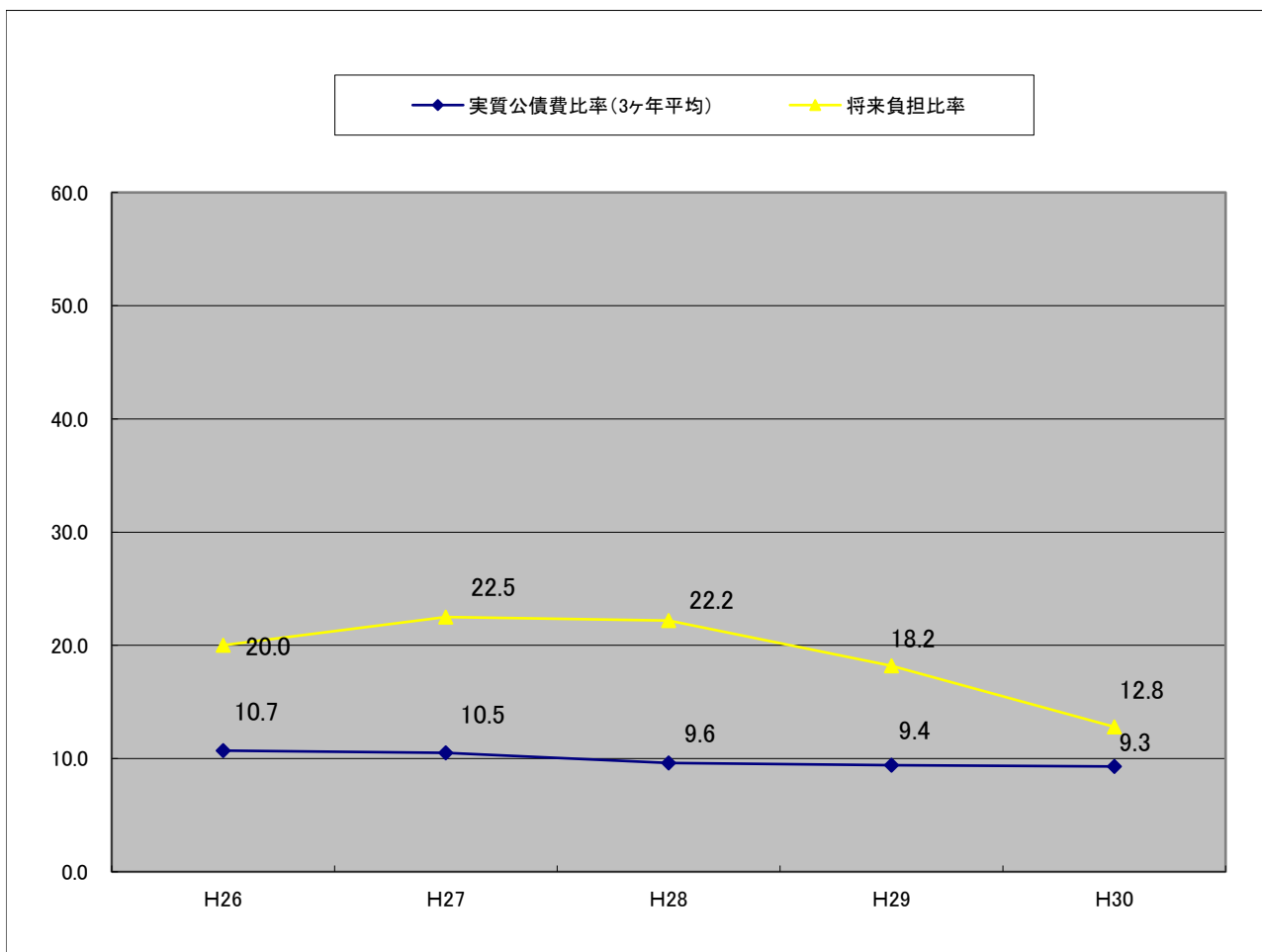
7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
26年度	-	-	10.7	20.0
	(12.05)	(17.05)	(25.0)	(350.0)
27年度	-	-	10.5	22.5
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
28年度	-	-	9.6	22.2
	(12.02)	(17.02)	(25.0)	(350.0)
29年度	-	-	9.4	18.2
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
30年度	-	-	9.3	12.8
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
人口	平成17年国勢調査人口 A	96,266人	96,266人	96,266人
	平成22年国勢調査人口 B	96,479人	96,479人	96,479人
	平成27年国勢調査人口 C	95,282人	95,282人	95,282人
	住民登録人口(3月31日) D	98,014人	98,073人	97,581人
人口増減率	国調(B-A/A)×100	0.22 %	0.22 %	0.22 %
	国調(C-B/B)×100	△ 1.24 %	△ 1.24 %	△ 1.24 %
	住民登録人口(前年比)	△ 0.95 %	0.06 %	△ 0.50 %
産業構造 H22年国調数値 →H27年度まで H27年国調数値 →H28年度から	第1次産業	4,239人	4,239人	4,239人
	第2次産業	13,529人	13,529人	13,529人
	第3次産業	29,560人	29,560人	29,560人
面積 E	331.78 km ²	331.78 km ²	331.78 km ²	
人口密度	国調 C/E	287.18人/km ²	287.18人/km ²	287.18人/km ²
	住民登録 D/E	295.42人/km ²	295.60人/km ²	294.11人/km ²
歳入総額(前年度対比) F	41,624,725 千円 2.3 %	40,312,815 千円 △ 3.2 %	39,808,437 千円 △ 1.3 %	
歳出総額(前年度対比) G	40,919,763 千円 3.1 %	39,604,992 千円 △ 3.2 %	39,037,637 千円 △ 1.4 %	
歳入歳出差引額(形式収支) H	704,962 千円	707,823 千円	770,800 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 I	69,419 千円	35,288 千円	54,828 千円	
実質収支 H-I J	635,543 千円	672,535 千円	715,972 千円	
単年度収支 K	△ 212,346 千円	36,992 千円	43,437 千円	
積立金 L	361,493 千円	334,826 千円	355,519 千円	
繰上償還金 M				
積立金取崩額 N	559,697 千円	0 千円	282,055 千円	
実質単年度収支 J+K+L-M O	△ 410,550 千円	371,818 千円	116,901 千円	
一本算定	基準財政需要額(前年度対比)	20,098,577 千円 13.3 %	20,296,367 千円 1.0 %	20,430,301 千円 0.7 %
	基準財政収入額(前年度対比)	11,298,010 千円 12.3 %	11,286,719 千円 △ 0.1 %	11,283,069 千円 0.0 %
	標準財政規模(前年度対比)	25,995,733 千円 1.6 %	25,639,818 千円 △ 1.4 %	25,627,377 千円 0.0 %
財政力指数	0.566	0.562	0.557	
実質収支比率	2.4 %	2.6 %	2.8 %	
経常収支比率(臨財債除)	(91.0) 85.9 %	(91.2) 85.8 %	(90.9) 85.8 %	
実質公債費比率(単年度)	(9.4) 9.6 %	(8.8) 9.4 %	(9.9) 9.3 %	
将来負担比率	22.2 %	18.2 %	12.8 %	
積立金現在高(土地開発基金除く)(前年度対比)	14,489,206 千円 △ 5.2 %	14,706,798 千円 1.5 %	15,427,188 千円 4.9 %	
地方債現在高(前年度対比)	41,756,634 千円 10.7 %	41,382,731 千円 △ 0.9 %	40,741,296 千円 △ 1.6 %	
翌年度以降の債務負担支出予定額	5,220,837 千円 △ 44.4 %	5,727,641 千円 9.7 %	5,562,128 千円 △ 2.9 %	

平成30年度 (R1.7.1現在) 決算状況	人口 住民基本台帳人口	27年国調	95,282人	産業構造・就業人口				人口集中地区人口			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1				
		22年国調	96,479人	区分	27年国調	22年国調	27年国調	8,676人	20	2207	長野県	安曇野市	地方交付税種地	1-2				
		増減率	△1.2%	第1次	4,239人 9.1%	4,281人 8.2%	22年国調	8,834人	面積	331.78 km ²								
		31.3.31	97,581人	第2次	13,529人 29.0%	13,713人 26.4%	面積	287.2人										
歳入の状況 (単位:千円・%)		市町村民税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等の指定状況			収入総額		支出総額				
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税収入済額	旧新産	区	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方税	12,275,059	30.8	1.4	12,275,059	49.5	法定普通税	12,220,230	99.6	1.4		196,783	低開発	歳入総額	39,808,437	40,312,815			
地方譲与税	486,138	1.2	0.4	486,138	2.0	市町村民税	5,956,543	48.5	4.3		196,783	旧工特	歳出総額	39,037,637	39,604,992			
利子割交付金	23,742	0.1	15.6	23,742	0.1	個人均等割	178,399	1.5	0.5	174,629		旧産炭	歳入歳出差引	770,800	707,823			
配当割交付金	40,355	0.1	△17.6	40,355	0.2	個人所得割	4,483,744	36.5	0.6	4,782,661		山振	翌年度に繰越すべき財源	54,828	35,288			
株式等譲渡所得割交付金	33,882	0.1	△36.2	33,882	0.1	法人均等割	249,218	2.0	△1.2	303,937		過疎	実質収支	715,972	672,535			
地方消費税交付金	1,807,633	4.5	4.3	1,807,633	7.3	法人税割	1,045,182	8.5	26.6	614,444	196,783	準過疎	単年度収支	43,437	36,992			
ゴルフ場利用税交付金	36,254	0.1	△0.9	36,254	0.1	固定資産税	5,374,372	43.8	△1.3	5,257,228		地	積立金	355,519	334,826			
軽油・自動車交付金	115,064	0.3	△7.2	115,064	0.5	うち純固定資産税	5,349,411	43.6	△1.4			中部圏都市	繰上償還金		0			
地方特例交付金	73,128	0.2	21.1	73,128	0.3	軽自動車税	319,890	2.6	3.7	319,485		市町村圏	積立金取崩額	282,055	0			
地方交付税	10,466,170	26.3	0.3	9,833,384	39.7	市町村たばこ税	569,425	4.6	△2.5	584,657		都市計	実質単年度収支	116,901	371,818			
内普通交付税	9,833,384	24.7	0.4	9,833,384	39.7	鉱産税						農振	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	1人当たり平均給与月額(円)		
訳特別交付税	632,786	1.6	△0.9		0.0	特別土地保有税						農工導	一般職員等	655	201,998	308,400		
(一般財源計)	25,357,425	63.7	1.0	24,724,639	99.7	法定外普通税						財政再建	うち技能労務員	0	0	0		
交通安全対策特別交付金	13,488	0.0	△8.4	13,488	0.1	目的税	54,829	0.4	7.7			指定表選定	教育公務員	4	1,162	290,500		
分担金・負担金	230,401	0.6	5.8		0.0	入湯税	54,829	0.4	7.7			財源超過	消防職員					
使用料	703,643	1.8	△0.4	32,528	0.1	事業所税							臨時職員					
手庫支料	162,059	0.4	△1.6		0.0	都市計画税												
国庫支出金	3,536,395	8.9	△2.2		0.0	水利地益税												
国有提供交付金					0.0	合 計	12,275,059	100.0	1.4	12,037,041	196,783		合計	659	203,160	308,300		
都道府県支出金	2,353,702	5.9	8.9		0.0	適用税率の状況					一部事務組合等加入状況			特別職等	定数(人)	適用開始年月日	1人当たり平均給与月額(円)	
財産収入	192,566	0.5	54.9	25,348	0.1	個人分							議員公務災害補償	常備消防				
寄附金	617,142	1.6	△34.9		0.0	均等割	3,500円						退職手当支給事務	伝染病	市 長	1	H22.3.29	928,000
繰入金	873,282	2.2	△32.4		0.0	所得割	標準税率に対する比率 1.0						非常勤公務災害	じんかい処理	副市長	1	H22.3.29	768,000
繰越金	707,823	1.8	0.4		0.0	法人税割	12.1/100・11.3/100						事務機械共同施設	し尿処理	教育長	1	H22.3.29	654,000
諸収入	1,346,759	3.4	△2.0	510	0.0	固定資産税	1.4/100						市町村税等滞納整理	火葬場	議会議長	1	H17.10.1	459,000
地方債	3,713,752	9.3	△4.5		0.0	市町村民税							老人福祉施設	小学校	議会副議長	1	H17.10.1	383,000
うち臨時財政対策債	1,489,752	3.7	△2.2		0.0	固定資産税							後期高齢者医療事務	中学校	議会議員	20	H25.9.29	360,000
うち減収補てん債特例分					0.0	歳入合計	39,808,437	100.0	△1.3	24,796,513	100.0		交通災害共済	その他				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							平成30年度 普通交付税(千円)			財政指標		指数等(%)					
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの充当一般財源等	基準財政収入額	11,283,069	財政力指数	0.557		
人件費	5,104,671	13.1	△0.9	4,717,436	4,717,429	17.9	議会費	246,450	0.6	△4.0		246,450	基準財政需要額	20,430,301	実質収支比率	2.8		
うち職員給	3,558,240	9.1	△0.7	3,203,646	-	-	総務費	4,803,415	12.3	△7.3	38,996	3,476,171	標準税収入額	14,304,241	経常一般財源比率	96.8		
扶助費	5,637,770	14.4	△3.0	2,224,354	2,224,321	8.5	民生費	13,048,329	33.4	△1.4	1,151,137	7,077,691	標準財政規模	25,627,377	公債費負担比率	16.2		
公債費	4,560,445	11.7	1.3	4,539,841	4,539,841	17.3	衛生費	2,529,062	6.5	9.4	19,707	1,970,058	交付基準額(一本算定)	9,147,232	公債費比率	5.7		
内元利償還金	4,560,027	11.7	1.3	4,539,423	4,539,423	17.3	労働費	67,376	0.2	△1.0		17,376	交付基準額(算定替)	9,833,384	起債制限比率	4.4		
訳一時借入金利子	418	0.0	2.2	418	418	0.0	農林水産業費	1,742,613	4.5	△7.6	386,274	1,101,113	財政調整基金	5,357,148	健全化判断比率	健全化判断比率 早期健全化基準		
(義務的経費計)	15,302,886	39.2	△1.1	11,481,631	11,481,591	43.7	商工費	1,807,101	4.6	△3.4	157,635	575,226	減債基金	1,513,168	実質赤字比率	-	12.04	
物件費	5,917,457	15.2	△0.8	4,753,756	3,678,319	14.0	土木費	5,173,917	13.3	10.3	2,149,060	3,822,344	特定目的基金	8,556,872	連結実質赤字比率	-	17.04	
維持補修費	131,167	0.3	0.5	114,424	114,424	0.4	消費費	1,365,840	3.5	6.0	67,408	1,299,306	土地開発基金	251,529	実質公債費比率	9.3	25.00	
補助費等	6,504,617	16.7	△2.8	5,347,376	4,633,437	17.6	教育費	3,558,098	9.1	△17.3	875,689	3,121,969	定額運用基金		将来負担比率	12.8	350.00	
うち一部事務組合負担金	1,661,497	4.3	△1.8	1,560,862	1,530,774	5.8	災害復旧費	134,991	0.3	998.9		35,065	物件等購入	2,135,184	地方債現在高	特定公共資金		
繰出金	3,316,593	8.5	△1.3	2,753,052	2,637,437	10.0	公債費	4,560,445	11.7	1.3		4,539,841	保証・補償	0	政府資金	13,560,662		
積立金	1,593,672	4.1	8.4	679,513	-	-	諸支出金						その他	3,426,944	その他資金	27,180,634		
投資・出資・貸付金	1,290,348	3.3	34.3	0	-	-	前年度繰上充用金						実質的なもの	0	合計	40,741,296		
前年度繰上充用金	-	-	-				経常経費充当一般財源等計						事業勘定再差引収支額	24,603千円	市税の徴収率(%)			
投資的経費	4,980,897	12.8	△10.4	2,152,858	22,545,208	千円	経常収支比率						療養給付費等精算額	△61,974千円	市町村民税	現年分	99.4	
うち人件費	83,893	0.2	△27.5	78,894	85.8%		(臨時債を除いた場合)						交付金精算額	△310千円	滞納繰越分	計	97.6	
普通建設事業費	4,845,906	12.4	△12.6	2,117,793	90.9%		歳入一般財源等						他会計からの繰入額	756,663千円	純固定資産税	現年分	99.2	
うち補助	2,385,205	6.1	27.9	800,351	28,053,410	千円	ラスパイレレス指数						加入世帯数	13,395世帯	計	滞納繰越分	21.8	
うち単独	2,460,701	6.3	△33.2	1,317,442	(H30.4.1現在)	96.9%	公営事業等の状況						うち退職被保険者世帯数	58世帯	計	現年分	95.9	
災害復旧事業費	134,991	0.3	998.9	35,065			事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数		被保険者数	21,447人	計	滞納繰越分	24.0	
失業対策事業費		0.0					国民健康保険(事業)		92,753	756,662	13		うち退職被保険者数	65人	計	現年分	99.3	
							老人保健医療						一世帯当り保険税調定額	171,170円	計	滞納繰越分	24.0	
							介護保険(保険)		212,402	1,287,160	16		被保険者一人当り保険税調定額	106,906円	計	滞納繰越分	97.0	
							介護保険(サービス)						被保険者一人当り費用	334,228円		計		
							後期高齢者医療		25,373	1,256,922	8							
							下水道	有	743,376	2,107,893	12							
							上水道	有	411,866	413,034	19							